

# 令和3事業年度財務諸表の概要



# 目次

## 法人単位

1-1.	令和3事業年度決算のポイント①	1
1-2.	令和3事業年度決算のポイント②	2
2-1.	資産の状況	3
2-2.	負債の状況	4
2-3.	純資産の状況	5
3.	行政コストの状況	6
4-1.	損益状況	7
4-2.	奨学金事業の損益状況	8
4-3.	留学生支援事業の損益状況	9
4-4.	学生生活支援事業の損益状況	10
5.	純資産変動計算書	11
6.	キャッシュ・フローの状況	12

## 一般勘定

7-1.	資産の状況	13
7-2.	負債の状況	14
7-3.	純資産の状況	15
8.	行政コストの状況	16
9.	損益の状況	17
10.	純資産変動計算書	18
11.	キャッシュ・フローの状況	19

## 学資支給業務勘定

12.	資産・負債・純資産の状況	20
13.	行政コストの状況	21
14.	損益の状況	22
15.	純資産変動計算書	23
16.	キャッシュ・フローの状況	24

注) 単位未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合がある。

# 1-1. 令和3事業年度決算のポイント①

## ◆ 利益剰余金を取り崩し未収財源措置予定額へ充当

### 従前の貸倒引当金財源の考え方

これまで機構の貸倒損失に対する回収不能債権補填金(国庫補助金)の措置は以下の区分に基づいて行われてきました。

#### 【機構発足前の債権(旧債権)に係る貸倒引当金】

機構発足時に、政府借入金の償還免除等により、財源措置が確定。その後の機構の回収努力により、旧債権の貸倒引当金は年々減少し、毎年度、利益剰余金を計上。

#### 【機構発足後の債権(新債権)に係る貸倒引当金】

貸倒引当金繰入/戻入に対し未収財源措置予定額を加減して調整(損益均衡)。

新債権の貸倒引当金は事業規模の拡大とともに増加し、未収財源措置予定額は年々増加。

### 令和4年度予算措置における変更

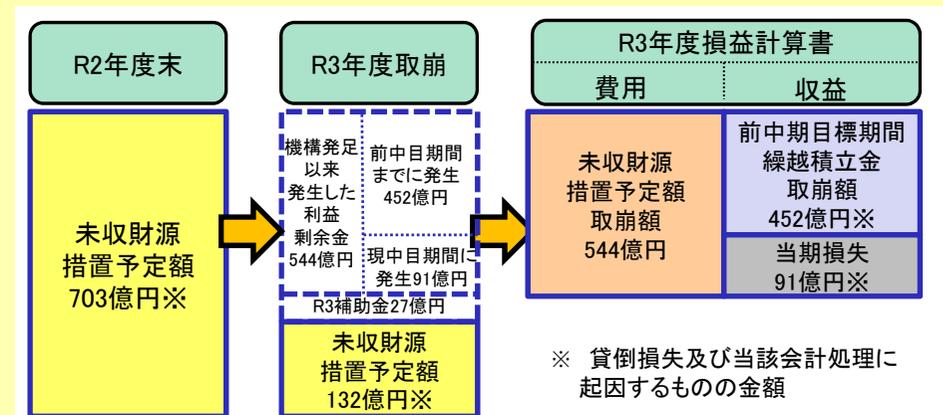
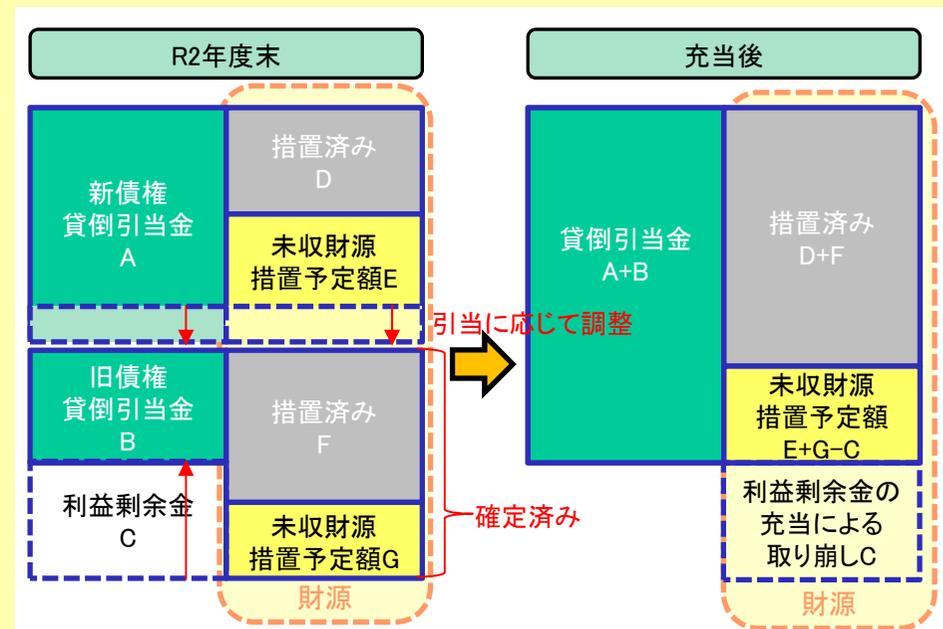
資産を有効活用するとともに、国庫負担軽減の観点から、旧債権と新債権の貸倒引当金財源の区分を一本化し、今後は新旧合算した貸倒引当金繰入/戻入に対し未収財源措置予定額を加減して調整する取扱いとなることを前提に国庫補助金が措置されるため、貸倒引当金に起因する損益は発生しません(損益均衡)。

また、これに伴って、旧債権から発生した利益剰余金を取り崩して、未収財源措置予定額に充当しております。

### 当期の会計処理

臨時損失として未収財源措置予定額取崩額544億円を計上することに対して、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金452億円を取り崩した結果、当期損失が発生いたしました。

しかし、上記の当期総損失は、現中期目標期間における利益剰余金と相殺されるため、繰越欠損金は発生しておりません。なお、当該会計処理は本年度限りのものとなります。

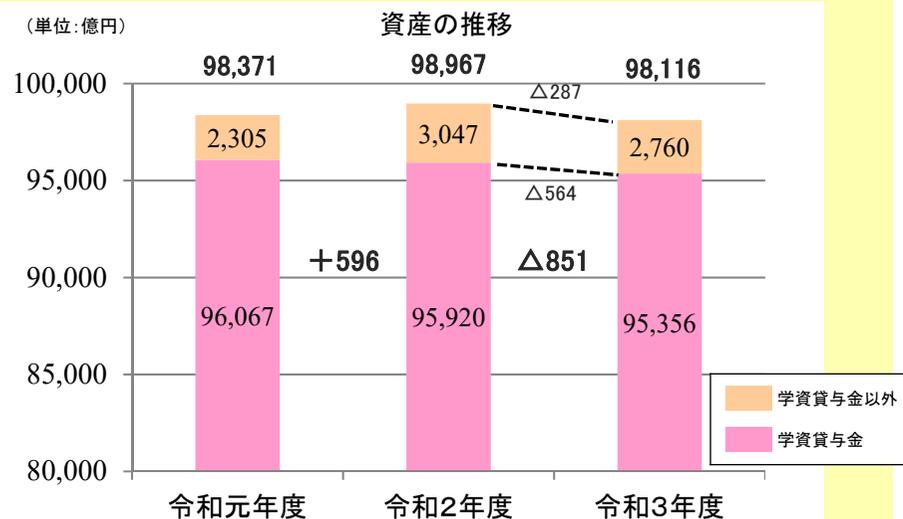


# 1-2. 令和3事業年度決算のポイント②

## ◆ 資産及び負債の減

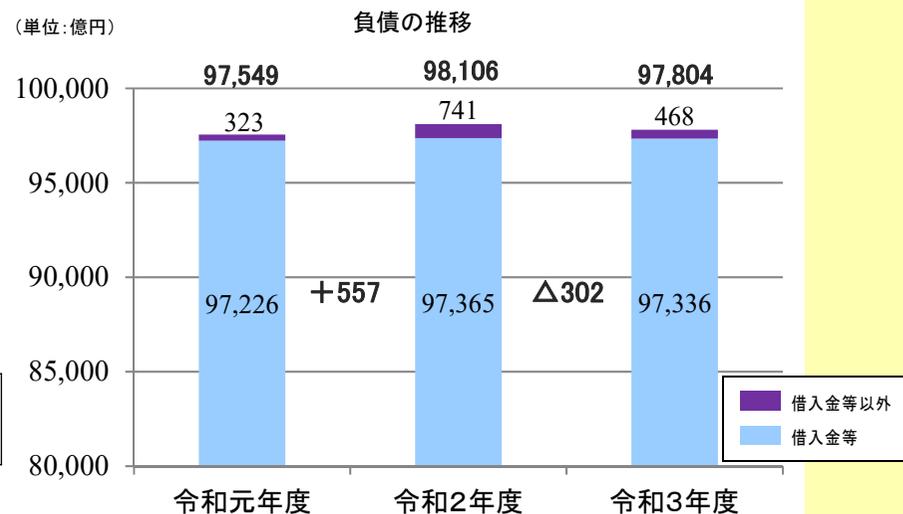
### 資産

給付奨学金の創設により、学資貸与金資産は△564億円の減少。資産全体は△851億円の減少。



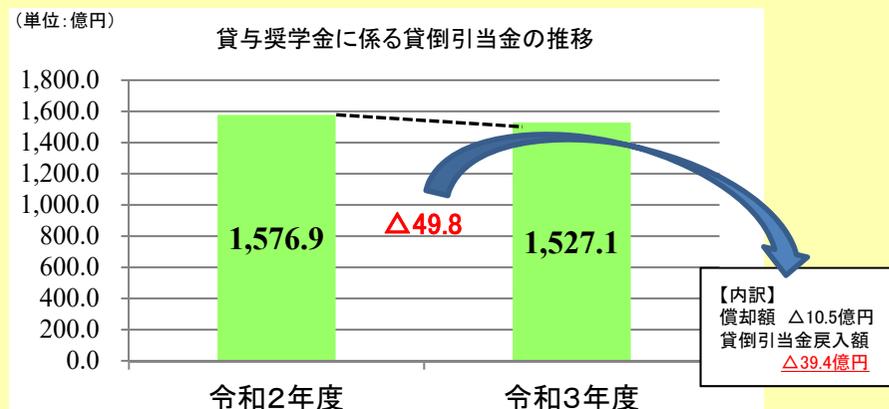
### 負債

長期借入金の減により、資金調達による借入金等は△29億円の減。負債全体は△302億円の減少。



## ◆ 臨時利益として貸倒引当金の戻入益を計上

学資金に係る貸倒引当金については、奨学金債権の返還金回収をより適切に促進したこと等に伴い貸倒引当金の要引当額(償却額)が減少したことにより、貸倒引当金戻入額が39億円が発生し、これを臨時利益として計上。



# 2-1. 資産の状況(法人単位)

## 資産の部

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 流動資産</b>	97,468	97,415	△ 53
現金及び預金	3,127	3,412	284
貸付金	94,325	93,810	△ 514
第一種学貸与金	28,767	28,643	△ 124
第二種学貸与金	65,926	65,489	△ 437
貸倒引当金	△ 368	△ 322	46
有価証券	-	164	164
その他の流動資産	16	29	13
<b>II 固定資産</b>	1,499	701	△ 798
有形固定資産	313	320	7
無形固定資産	106	103	△ 3
投資その他の資産	1,080	278	△ 802
投資有価証券	204	40	△ 164
破産再生更生債権等	1,227	1,224	△ 3
貸倒引当金	△ 1,209	△ 1,205	4
未収財源措置予定額	813	177	△ 636
退職給付引当金見返	43	41	△ 2
差入保証金	1	1	0
<b>資産合計</b>	<b>98,967</b>	<b>98,116</b>	<b>△ 851</b>

**流動資産: 9兆7,415億円(対前年度 △53億円)**

貸付金の減等による。

**固定資産: 701億円(対前年度 △798億円)**

剰余金の充当による取り崩しに伴う未収財源措置予定額の減等による。



**資産合計: 9兆8,116億円(対前年度 △851億円(0.9%))**

### 【参考】奨学金債権の内訳

(単位:億円)

	奨学金債権額	貸倒引当金	貸倒引当率
第一種学貸与金	29,034	△ 445	1.53%
第二種学貸与金	66,322	△ 1,082	1.63%
合計	95,356	△ 1,527	1.60%

## 2-2. 負債の状況(法人単位)

### 負債の部

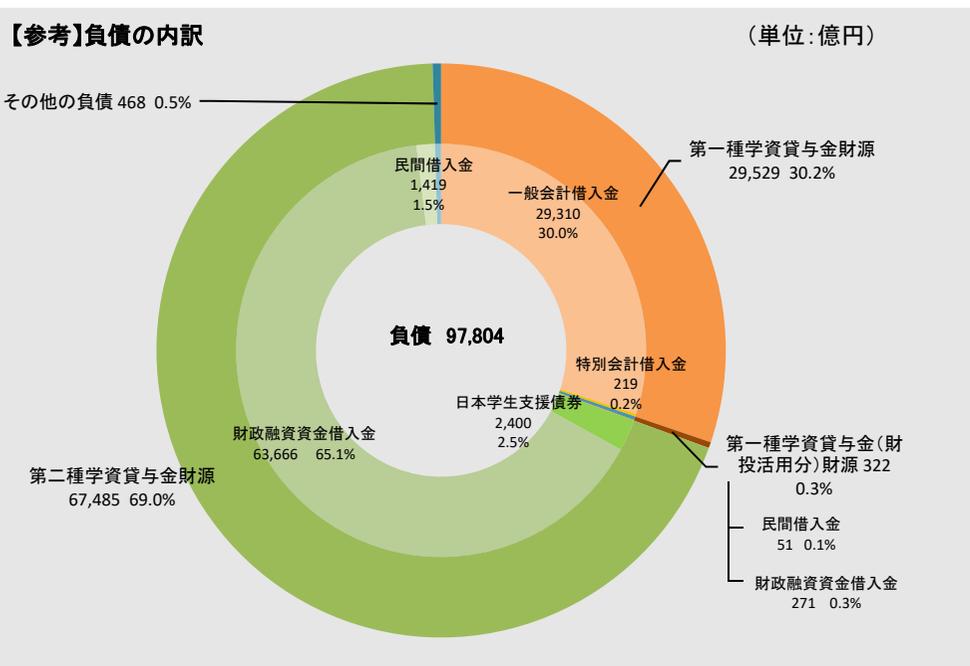
(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 流動負債</b>	9,919	9,990	71
一年以内償還予定日本学生支援債券	1,200	1,200	-
一年以内返済予定長期借入金	8,111	8,482	371
未払費用	50	49	△ 1
その他流動負債	558	259	△ 298
<b>II 固定負債</b>	88,187	87,814	△ 373
日本学生支援債券	1,200	1,200	-
長期借入金	86,854	86,454	△ 400
その他固定負債	133	160	27
<b>負債合計</b>	<b>98,106</b>	<b>97,804</b>	<b>△ 302</b>

**流動負債: 9,990億円(対前年度 71億円)**  
一年以内返済予定長期借入金の増等による。

**固定負債: 8兆7,814億円(対前年度 △373億円)**  
長期借入金の減等による。

**負債合計: 9兆7,804億円(対前年度 △302億円(0.3%))**



## 2-3. 純資産の状況(法人単位)

### 純資産の部

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	1	1	-
政府出資金	1	1	-
<b>II 資本剰余金</b>	308	301	△ 8
資本剰余金	△ 6	△ 6	-
その他行政コスト累計額	△ 273	△ 281	△ 8
減価償却相当累計額	△ 165	△ 173	△ 7
除売却差額相当累計額	△ 108	△ 108	△ 0
民間出えん金	587	587	-
<b>III 利益剰余金</b>	552	11	△ 542
前中期目標期間繰越積立金	456	2	△ 454
積立金	44	96	51
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	51	△ 88	△ 139
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	51	△ 88	△ 139
純資産合計	861	312	△ 549

**資本金: 1億円(対前年度 増減なし)**

機構設立時に政府から出資されたものであり、設立以来増減はなく、当年度においても1億円を計上。

**資本剰余金: 301億円(対前年度 △8億円)**

減価償却相当累計額の増による減。

**利益剰余金: 11億円(対前年度 △542億円)**

貸倒引当金財源区分の一本化に伴い、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金を取り崩しています。

当期損失が発生しておりますが、現中期目標期間に発生した利益(積立金)を充てることを前提としています。



**純資産合計: 312億円(対前年度 △549億円)**

※ 貸倒引当金財源区分の一本化に伴う会計処理により発生した当期損失は、今年度限りのもので今後は貸倒引当金に起因する損益は発生しません(損益均衡)

### 3. 行政コストの状況(法人単位)

◆ 行政コスト計算書・・・行政サービスの提供に要したコスト(損益計算書上の費用及びその他行政コストを加算したもの)を記載。

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
I 損益計算書上の費用			
損益計算書上の費用合計	2,529	3,389	861
II その他行政コスト			
減価償却相当額	11	8	△ 4
除売却差額相当額	0	0	△ 0
その他行政コスト合計	11	8	△ 4
III 行政コスト	2,540	3,397	857

**I 損益計算書上の費用 : 3,389億円(対前年度+861億円)**

未収財源措置予定額取崩額の計上及び修学支援学資金支給業務費用の増等による。

**II その他行政コスト : 8億円(対前年度 △4億円)**

**減価償却相当額 : 8億円(対前年度 △4億円)**

特定の資産(※)に係る減価償却。

**除売却差額相当額 : 0億円**

特定の資産(※)に係る除売却。

※ 特定の資産とは、減価償却額等を損益計算書上の費用に計上しないものとして特定された資産



**I + II = III 行政コスト: 3,397億円(対前年度+857億円)**

※注記

	2年度	3年度
行政コスト	2,540	3,397
自己収入等	△405	△340
機会費用	51	66
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,185	3,123

# 4-1. 損益状況(法人単位)

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
【経常費用】	2,529	2,846	317
業務費	2,505	2,822	317
奨学金業務費	1,184	1,296	112
学資金支給業務費	21	9	△ 12
修学支援学資金支給業務費	1,209	1,427	218
留学生支援事業費	88	87	△ 1
学生生活支援事業費	3	2	△ 0
一般管理費	24	24	△ 0
【経常収益】	2,515	2,809	293
運営費交付金収益	137	138	0
学資貸与金利息	267	238	△ 28
延滞金収入	38	35	△ 3
国庫補助金収益	1,753	2,060	307
政府補給金収益	255	284	29
助成金収益	0	1	0
財務収益	0	0	△ 0
その他収益	65	53	△ 11
経常損失	14	37	24
臨時損失	0	544	544
臨時利益	63	39	△ 24
当期純利益又は当期純損失(△)	50	△ 542	△ 592
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1	454	452
当期総利益又は当期総損失(△)	51	△ 88	△ 139

## 経常費用: 2,846億円(対前年度 +317億円)

修学支援学資金支給業務費の増及び学生支援緊急給付金給付事業費の増に伴う奨学金業務費の増等による。

## 経常収益: 2,809億円(対前年度 +293億円)

修学支援学資支給金補助金及び学生支援緊急給付金給付事業費補助金の事業規模拡大に伴う収益化の増等による。

## 経常損失: 37億円(対前年度 +24億円)

上記及び貸倒引当金戻入益を臨時利益に計上したことにより、37億円の経常損失を計上。

## 臨時損失: 544億円(対前年度 +544億円)

未収財源措置予定額取崩額544億円等を計上。

## 臨時利益: 39億円(対前年度 △24億円)

貸倒引当金戻入益39億円等を計上。

## 当期純損失: △542億円(対前年度 △592億円)

上記により、△542億円の当期純損失を計上。

## 前中期目標期間繰越積立金取崩額: 454億円(対前年度 +452億円)

旧債権に係る貸倒引当金の減少に伴う戻入益を、未収財源措置予定額に充当するものとして、452億円取り崩したこと等による。

その他、第3期中期目標期間中に自己収入で取得した資産の償却に伴う損失を補填するために1億円を繰越積立金から取り崩し。

## 当期総損失: △88億円(対前年度 △139億円)

未収財源措置予定額取崩額544億円の計上に対して、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金452億円を取り崩したこと等から、当期損失が発生しておりますが、現中期目標期間に発生した利益剰余金91億円を充てることを前提としています。また、今後は貸倒引当金に起因する損益は発生しません(損益均衡)

## 4-2. 奨学金事業の損益状況(法人単位)

### 奨学金事業

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
【事業費用】	2,414	2,733	318
奨学金業務費	1,184	1,296	112
緊急給付金	502	603	101
返還免除損	274	256	△ 18
未収財源措置予定額取崩額	27	83	56
支払利息	238	224	△ 14
その他費用	144	131	△ 13
学資金支給業務費	21	9	△ 12
修学支援学資金支給業務費	1,209	1,427	218
【事業収益】	2,399	2,692	293
運営費交付金収益	67	68	1
学貸与金利息	267	238	△ 28
延滞金収入	38	35	△ 3
国庫補助金収益	1,734	2,042	308
政府補給金収益	255	284	29
その他収益	38	24	△ 14
財務収益	0	0	△ 0
事業損失	15	41	26
臨時損失	0	544	544
臨時利益	63	39	△ 24
当期純利益又は当期純損失(△)	48	△ 545	△ 593
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1	454	452
当期総利益又は当期総損失(△)	50	△ 91	△ 141

#### 事業費用: 2,733億円(対前年度 +318億円)

修学支援学資金支給業務費の増及び学生支援緊急給付金給付事業費の増に伴う奨学金業務費の増等による。

#### 事業収益: 2,692億円(対前年度 +293億円)

修学支援学資金支給補助金及び学生支援緊急給付金給付事業費補助金の事業規模拡大に伴う収益化の増等による。

#### 事業損失: 41億円(対前年度 +26億円)

上記及び貸倒引当金戻入益を臨時利益に計上したことにより、41億円の事業損失を計上。

#### 臨時損失: 544億円(対前年度 +544億円)

未収財源措置予定額取崩額544億円等を計上。

#### 臨時利益: 39億円(対前年度 △24億円)

貸倒引当金戻入益39億円等を計上。



#### 当期総損失: △91億円(対前年度 △141億円)

未収財源措置予定額取崩額544億円の計上に対して、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金452億円を取り崩したこと等から、当期損失が発生しておりますが、現中期目標期間に発生した利益剰余金91億円を充てることを前提としています。また、今後は貸倒引当金に起因する損益は発生しません(損益均衡)

# 4-3. 留学生支援事業の損益状況(法人単位)

## 留学生支援事業

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
<b>【事業費用】</b>	88	87	△ 1
留学生学資金支給業務費	59	57	△ 2
留学生寄宿舍運營業務費	8	8	0
留学試験業務費	8	9	1
日本語予備教育業務費	8	8	0
留学生交流推進業務費	6	6	△ 0
<b>【事業収益】</b>	89	90	1
運営費交付金収益	47	45	△ 2
留学生宿舍収入	6	6	△ 0
日本語学校収入	2	3	0
日本留学試験検定料収入	4	6	2
国庫補助金収益	19	18	△ 1
寄附金収益	7	7	△ 0
その他事業収益	5	6	1
事業損益	2	3	1
臨時損失	0	0	△ 0
臨時利益	0	0	△ 0
当期純利益	2	3	1
前中期目標期間目的積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	2	3	1

**事業費用: 87億円(対前年度 △ 1億円)**

留学生学資金支給業務費の減等による。

**事業収益: 90億円(対前年度 +1億円)**

受験料の改定および受験者数の増による日本留学試験検定料収入の増等による。

**事業損益: 3億円(対前年度 +1億円)**

上記により、3億円の事業利益を計上。

**臨時損失: 0億円(対前年度 △0億円)**

**臨時利益: 0億円(対前年度 △0億円)**

**当期総利益: 3億円(対前年度 +1億円)**

## 4-4. 学生生活支援事業の損益状況(法人単位)

### 学生生活支援事業

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
【事業費用】	2.8	2.5	△ 0.4
研修・情報提供業務費	1.2	1.2	0.0
修学環境等調査研究業務費	1.7	1.3	△ 0.4
【事業収益】	2.7	2.6	△ 0.1
運営費交付金収益	2.3	2.3	△ 0.0
国庫補助金収益	-	-	-
その他収益	0.4	0.3	△ 0.1
事業損益又は事業損失(△)	△ 0.1	0.1	0.25
臨時損失	0.0	0.0	△ 0.0
臨時利益	0.0	0.0	△ 0.0
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 0.1	0.1	0.3
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 0.1	0.1	0.25

**事業費用: 2.5億円(対前年度 △0.4億円)**

学生生活調査(隔年実施)に係る実施経費の減に伴う、修学環境等調査研修事業費の減等による。

**事業収益: 2.6億円(対前年度 △0.1億円)**

**事業損益: 0.1億円(対前年度 +0.25億円)**

上記により、0.1億円の事業損益を計上。

**臨時損失: 0.0億円(対前年度 △0.0億円)**

**臨時利益: 0.0億円(対前年度 △0.0億円)**

**当期総利益: 0.1億円(対前年度 +0.25億円)**

## 5. 純資産変動計算書(法人単位)

◆ 純資産変動計算書・・・期中におけるすべての純資産の変動を表したもの。当期末残高は貸借対照表の純資産の部に記載されている残高と一致する。

(単位:億円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額		民間出金	資本剰余金合計		利益剰余金
			資本剰余金	国庫納付差額	その他※	減価償却相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)				
当期首残高	1	1	△ 6	△ 6	0	△ 165	△ 108	587	308	552	861
当期変動額											
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	0	△ 0	-	△ 0	-	△ 0
減価償却	-	-	-	-	-	△ 8	-	-	△ 8	-	△ 8
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 542	△ 542
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 7	△ 0	-	△ 8	△ 542	△ 549
当期末残高	1	1	△ 6	△ 6	0	△ 173	△ 108	587	301	11	312

※ 機構発足時に国から承継した資産

当期末残高: 312億円

## 6. キャッシュ・フローの状況(法人単位)

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	822	305	△ 517
人件費支出	△ 49	△ 48	1
学資貸与金の貸付による支出	△ 8,996	△ 8,664	332
学資支給金の支給による支出	△ 21	△ 9	12
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 1,209	△ 1,427	△ 218
借入金の返済等による支出	△ 28,351	△ 26,335	2,016
補助金等収入	2,431	2,423	△ 8
学資金の回収による収入	8,859	8,961	103
借入等による収入	28,751	26,557	△ 2,194
自己収入等	347	304	△ 43
その他収入・支出	△ 939	△ 1,456	△ 517
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	17	△ 14	△ 32
有価証券の償還による収入	36	-	△ 36
有形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 3	△ 2
無形固定資産の取得による支出	△ 18	△ 12	7
その他収入・支出	0	△ 0	△ 0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 3	△ 6	△ 3
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 6	△ 3
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-	-	-
<b>V 資金増減額</b>	837	284	△ 552
<b>VI 資金期首残高</b>	2,291	3,127	837
<b>VII 資金期末残高</b>	3,127	3,412	284

**業務活動によるキャッシュ・フロー： 305億円(対前年度△517億円)**  
 修学支援学資支給金の支給による支出の増及び学生支援緊急給付金給付事業費の増に伴うその他支出の増等による資金の減。

**投資活動によるキャッシュ・フロー： △14億円(対前年度△32億円)**  
 有価証券の償還による収入の減等による資金の減。

**財務活動によるキャッシュ・フロー： △6億円(対前年度 △3億円)**  
 リース債務の返済による支出の増等による。

**資金増加額** : 284億円(対前年度 △552億円)  
 上記により、前年度から284億円の資金の増。



**資金期末残高： 3,412億円(対前年度 +284億円)**

# 7-1. 資産の状況(一般勘定)

## 資産の部

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>97,442</b>	<b>97,398</b>	<b>△ 44</b>
現金及び預金	3,102	3,396	294
貸付金	94,325	93,810	△ 514
第一種学資貸与金	28,767	28,643	△ 124
第二種学資貸与金	65,926	65,489	△ 437
貸倒引当金	△ 368	△ 322	46
有価証券	-	164	164
その他の流動資産	15	28	13
<b>II 固定資産</b>	<b>1,499</b>	<b>701</b>	<b>△ 798</b>
有形固定資産	313	320	7
無形固定資産	106	103	△ 3
投資その他の資産	1,080	278	△ 802
投資有価証券	204	40	△ 164
破産再生更生債権等	1,227	1,224	△ 3
貸倒引当金	△ 1,209	△ 1,205	4
未収財源措置予定額	813	177	△ 636
退職給付引当金見返	43	41	△ 2
差入保証金	1	1	0
資産合計	98,941	98,099	△ 842

**流動資産: 9兆7,398億円(対前年度 △44億円)**

当年度貸与に係る第一種学資貸与金及び第二種学資貸与金の減等による。

**固定資産: 701億円(対前年度 △798億円)**

剰余金の充当による未収財源措置予定額の取り崩しによる。



**資産合計: 9兆8,099億円(対前年度 △842億円)**

## 7-2. 負債の状況(一般勘定)

### 負債の部

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 流動負債</b>	9,901	9,983	82
一年以内償還予定日本学生支援債券	1,200	1,200	-
一年以内返済予定長期借入金	8,111	8,482	371
未払費用	50	49	△ 1
その他流動負債	540	252	△ 288
<b>II 固定負債</b>	88,178	87,804	△ 374
日本学生支援債券	1,200	1,200	-
長期借入金	86,854	86,454	△ 400
その他固定負債	124	150	26
負債合計	98,079	97,787	△ 292

**流動負債: 9,983億円(対前年度 +82億円)**

一年以内返済予定長期借入金の増等による。

**固定負債: 8兆7,804億円(対前年度 △374億円)**

長期借入金の減等による。



**負債合計: 9兆7,787億円(対前年度 △292億円)**

## 7-3. 純資産の状況(一般勘定)

### 純資産の部

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	1	1	-
政府出資金	1	1	-
<b>II 資本剰余金</b>	308	301	△ 8
資本剰余金	△ 6	△ 6	-
その他行政コスト累計額	△ 273	△ 281	△ 8
減価償却相当累計額	△ 165	△ 173	△ 7
除売却差額相当累計額	△ 108	△ 108	△ 0
民間出えん金	587	587	-
<b>III 利益剰余金</b>	552	11	△ 542
前中期目標期間繰越積立金	456	2	△ 454
積立金	44	96	51
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	51	△ 88	△ 139
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	51	△ 88	△ 139
純資産合計	861	312	△ 549

**資本金: 1億円(対前年度 増減なし)**

機構設立時に政府から出資されたものであり、設立以来増減はなく、当年度においても1億円を計上。

**資本剰余金: 301億円(対前年度 △8億円)**

減価償却相当累計額の増による減。

**利益剰余金: 11億円(対前年度 △542億円)**

貸倒引当金財源区分の一本化に伴い、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金を取り崩しています。

当期損失が発生しておりますが、現中期目標期間に発生した利益(積立金)を充てることを前提としています。



**純資産合計: 312億円(対前年度 △549億円)**

※ 貸倒引当金財源区分の一本化に伴う会計処理により発生した当期損失は、今年度限りのもので今後は貸倒引当金に起因する損益は発生しません(損益均衡)

## 8. 行政コストの状況(一般勘定)

◆ 行政コスト計算書…行政サービスの提供に要したコスト(損益計算書上の費用及びその他行政コストを加算したもの)を記載。

区分	2年度	3年度	(単位:億円) 増減
I 損益計算書上の費用			
損益計算書上の費用合計	2,521	3,380	859
II その他行政コスト			
減価償却相当額	11	8	△ 4
除売却差額相当額	0	0	△ 0
その他行政コスト合計	11	8	△ 4
III 行政コスト	2,532	3,388	855

※注記	2年度	3年度
行政コスト	2,532	3,388
自己収入等	△ 418	△ 340
機会費用	51	66
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,164	3,114

### I 損益計算書上の費用 : 3,380億円(対前年度+859億円)

未収財源措置予定額取崩額の計上及び修学支援学資金支給業務費用の増等による。

### II その他行政コスト : 8億円(対前年度△4億円)

減価償却相当額 : 8億円(対前年度△4億円)

特定の資産(※)に係る減価償却。

除売却差額相当額 : 0億円

特定の資産(※)に係る除売却。

※ 特定の資産とは、減価償却額等を損益計算書上の費用に計上しないものとして特定された資産



I + II = III 行政コスト: 3,388億円(対前年度+855億円)

## 9. 損益の状況(一般勘定)

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
【経常費用】	2,521	2,836	315
業務費	2,497	2,812	315
奨学金事業費	1,197	1,296	99
学資金支給業務費	-	-	-
修学支援学資金支給業務費	1,209	1,427	218
留学生支援事業費	88	87	△ 1
学生生活支援事業費	3	2	△ 0
一般管理費	24	24	△ 0
【経常収益】	2,507	2,799	292
運営費交付金収益	137	138	0
学資貸与金利息	267	238	△ 28
延滞金収入	38	35	△ 3
国庫補助金収益	1,732	2,050	318
政府補給金収益	255	284	29
財務収益	0	0	△ 0
その他収益	78	54	△ 24
経常損失	14	37	24
臨時損失	0	544	544
臨時利益	63	39	△ 24
当期純利益又は当期純損失(△)	50	△ 542	△ 592
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1	454	452
当期総利益又は当期総損失(△)	51	△ 88	△ 139

### 経常費用: 2,836億円(対前年度 +315億円)

修学支援学資金支給業務費の増及び学生支援緊急給付金給付事業費の増に伴う奨学金業務費の増等による。

### 経常収益: 2,799億円(対前年度 +292億円)

修学支援学資金支給補助金及び学生支援緊急給付金給付事業費補助金の事業規模拡大に伴う収益化の増等による。

### 経常損失: 37億円(対前年度 +24億円)

上記及び貸倒引当金戻入益を臨時利益に計上したことにより、37億円の経常損失を計上。

### 臨時損失: 544億円(対前年度 +544億円)

未収財源措置予定額取崩額544億円等を計上。

### 臨時利益: 39億円(対前年度 △24億円)

貸倒引当金戻入益39億円等を計上。

### 当期純損失: △542億円(対前年度 △592億円)

上記により、△542億円の当期純損失を計上。

### 前中期目標期間繰越積立金取崩額: 454億円(対前年度 +452億円)

旧債権に係る貸倒引当金の減少に伴う戻入益を、未収財源措置予定額に充当するものとして、452億円取り崩したこと等による。

その他、第3期中期目標期間中に自己収入で取得した資産の償却に伴う損失を補填するために1億円を繰越積立金から取り崩し。

### 当期総損失: △88億円(対前年度 △139億円)

未収財源措置予定額取崩額544億円の計上に対して、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金452億円を取り崩したこと等から、当期損失が発生しておりますが、現中期目標期間に発生した利益剰余金91億円を充てることを前提としています。また、今後は貸倒引当金に起因する損益は発生しません(損益均衡)

# 10. 純資産変動計算書(一般勘定)

◆ 純資産変動計算書・・・期中におけるすべての純資産の変動を表したもの。当期末残高は貸借対照表の純資産の部に記載されている残高と一致する。

(単位:億円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金			
			国庫納付差額	その他※	減価償却相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)									
当期首残高	1	1	△ 6	△ 6	0	△ 165	△ 108	587	308	456	44	51	-	552	861
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	0	△ 0	-	△ 0	-	-	-	-	-	△ 0
減価償却	-	-	-	-	-	△ 8	-	-	△ 8	-	-	-	-	-	△ 8
III 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	-	-	51	51
利益処分(又は損失処理)による取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 51	-	△ 51	△ 51
(2)その他															
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 542	△ 542	△ 542	△ 542
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 454	-	454	454	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 7	△ 0	-	△ 8	△ 454	51	△ 139	△ 88	△ 542	△ 549
当期末残高	1	1	△ 6	△ 6	0	△ 173	△ 108	587	301	2	96	△ 88	△ 88	11	312

※ 機構発足時に国から承継した資産



当期末残高: 312億円

# 11. キャッシュ・フローの状況(一般勘定)

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	847	314	△ 533
人件費支出	△ 49	△ 48	1
学貸貸与金の貸付による支出	△ 8,996	△ 8,664	332
修学支援学貸支給金の支給による支出	△ 1,209	△ 1,427	△ 218
借入金の返済等による支出	△ 28,351	△ 26,335	2,016
補助金等収入	2,431	2,423	△ 8
学資金の回収による収入	8,858	8,961	103
借入等による収入	28,751	26,557	△ 2,194
自己収入等	347	304	△ 43
その他収入・支出	△ 935	△ 1,456	△ 521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	25	△ 14	△ 39
有価証券の償還による収入	36	-	△ 36
有形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 3	△ 2
無形固定資産の取得による支出	△ 11	△ 12	△ 1
その他収入・支出	0	△ 0	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 6	△ 3
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 6	△ 3
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	869	294	△ 575
VI 資金期首残高	2,234	3,102	869
VII 資金期末残高	3,102	3,396	294

**業務活動によるキャッシュ・フロー: 314億円 (対前年度△533億円)**

修学支援学貸支給金の支給による支出の増及び学生支援緊急給付金給付事業費の増に伴うその他支出の増等による資金の減。

**投資活動によるキャッシュ・フロー: △14億円 (対前年度△39億円)**

有価証券の償還額の減等による資金の減。

**財務活動によるキャッシュ・フロー: △6億円 (対前年度△3億円)**

リース債務の返済による支出の増等による。

**資金増加額: 294億円 (対前年度△575億円)**

上記により、前年度から294億円の資金の増。



**資金期末残高: 3,396億円 (対前年度 +294億円)**

## 12. 資産・負債・純資産の状況(学資支給業務勘定)

### 資産・負債・純資産の状況

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 流動資産</b>	26	17	△ 9
現金及び預金	25	16	△ 9
その他の流動資産	1	1	0
<b>II 固定資産</b>	-	-	-
資産合計	26	17	△ 9
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 流動負債</b>	17	7	△ 10
預り補助金等	17	7	△ 10
<b>II 固定負債</b>	9	10	1
長期預り補助金等	8	9	1
長期預り寄附金	1	1	-
負債合計	26	17	△ 9
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	-	-	-
<b>II 資本剰余金</b>	-	-	-
<b>III 利益剰余金</b>	-	-	-
純資産合計	-	-	-

資産合計: 17億円(対前年度 △9億円)

負債合計: 17億円(対前年度 △9億円)

純資産合計: - 億円

# 13. 行政コストの状況(学資支給業務勘定)

◆ 行政コスト計算書・・・行政サービスの提供に要したコスト(損益計算書上の費用及びその他行政コストを加算したものを)を記載。

## 行政コストの状況

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
I 損益計算書上の費用			
損益計算書上の費用合計	34	9	△ 25
II その他行政コスト			
減価償却相当額	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
その他行政コスト合計	-	-	-
III 行政コスト	34	9	△ 25

I 損益計算書上の費用 : 9億円(対前年度 △25億円)  
学資支給業務費用の減による。

II その他行政コスト : - 億円



I + II = III 行政コスト : 9億円(対前年度 △25億円)

※注記

	2年度	3年度
行政コスト	34	9
自己収入等	△13	-
機会費用	-	-
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	21	9

# 14. 損益の状況(学資支給業務勘定)

## 損益の状況

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
【経常費用】	34	9	△ 25
学資金支給業務費	34	9	△ 25
【経常収益】	34	9	△ 25
学資支給基金補助金収益	21	9	△ 12
その他事業収入	2	-	△ 2
資産見返補助金等戻入	11	-	△ 11
経常利益	-	-	-
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
当期総利益	-	-	-

**経常費用:** 9億円(対前年度 △25億円)

学資支給金の支給額の減による。

**経常収益:** 9億円(対前年度 △25億円)

学資支給金業務費の減に伴う学資支給基金補助金収益の減等による。

**経常損益:** - 億円

**臨時損益:** - 億円



**当期総利益** : - 億円(対前年度±0億円)

# 15. 純資産変動計算書(学資支給業務勘定)

- ◆ 純資産変動計算書・・・期中におけるすべての純資産の変動を表したもの。当期末残高は貸借対照表の純資産の部に記載されている残高と一致する。学資支給業務勘定においては発生していない。

(単位:億円)

区分	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
	資本金計	資本剰余金計	利益剰余金計	
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-



当期末残高: -億円

# 16. キャッシュ・フローの状況(学資支給業務勘定)

## キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 25</b>	<b>△ 9</b>	<b>16</b>
人件費支出	△ 0	-	0
学資支給金の支給による支出	△ 21	△ 9	12
学資支給金の回収による収入	0	0	0
その他の業務支出	△ 4	-	4
寄附金収入	0	-	△ 0
その他利息の受取額	0	0	△ 0
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7</b>	<b>-</b>	<b>7</b>
有価証券の取得による支出	△ 21	-	21
有価証券の償還による収入	21	-	△ 21
無形固定資産の取得による支出	△ 7	-	7
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
リース債務の返済による支出	-	-	-
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>V 資金減少額</b>	<b>△ 32</b>	<b>△ 9</b>	<b>23</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>57</b>	<b>25</b>	<b>△ 32</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>25</b>	<b>16</b>	<b>△ 9</b>

業務活動によるキャッシュ・フロー: △ 9億円(対前年度 +16億円)  
学資支給業務費用の減等による。

投資活動によるキャッシュ・フロー: - 億円(対前年度 +7億円)

財務活動によるキャッシュ・フロー: - 億円(対前年度 ±0億円)

資金減少額 : △ 9 億円(対前年度 +23億円)



資金期末残高 : 16億円(対前年度△9億円)